

合同教育研究会議（5月13日開催）議事概要

1 開催日時

令和2年5月13日（水）13:00～13:50

2 場所

WEB会議にて開催

3 出席者

鈴木学長、石堂副学長兼高等教育推進センター長、狩野副学長兼研究・地域連携本部長、堀江副学長兼事務局長、猪股教育支援本部長、似鳥学生支援本部長、橋本企画本部長、劉国際教育研究部長、福島看護学部長、高橋社会福祉学部長、亀田ソフトウェア情報学部長、高嶋総合政策学部長、菊池盛岡短期大学部長、松田宮古短期大学部長、菅原委員（学外委員：岩手大学名誉教授）、長谷川委員（学外委員：東北大学未来科学技術共同研究センター長）

（事務局）鈴木事務局次長兼総務室長、関屋教育支援室長、鎌田学生支援室長、藤澤研究・地域連携室長、藤村企画室長、高橋宮古事務局長、八木主幹、鈴木主幹、正部家主幹、岩淵主事

4 会議の概要

議事録確認

前回会議4月8日の議事録（議事概要）については、原案のとおり了承された。

審議事項

なし

協議事項

なし

報告事項（口頭報告）

(1) 岩手県高等学校長協会・岩手県立大学教育懇談会の延期について（資料No.1）

猪股本部長から資料に基づき、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、岩手県高等学校長協会・岩手県立大学教育懇談会を延期することについて報告があった。

(2) R2学年暦の改定について（資料No.2）

猪股本部長から資料に基づき、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、授業の開始を延期した令和2年度の学年暦を改定することについて報告があった。

鈴木学長から、今年度はお盆を挟み9月上旬まで授業が入る日程だが、各学部においては着実な進行をお願いするとの発言があった。

(3) 令和元年度岩手県立大学の就職内定状況（3月末現在）について（資料No.3）

似鳥本部長から資料に基づき、3月末時点の就職内定状況について報告があった。

鈴木学長から、ソフトウェア情報学部の県内就職率が昨年度より上がっている要因に関して質疑があり、昨年度ソフトウェア情報学部長であった猪股本部長から、県内企業も例年より内定を早く出していること、本社は東京でも岩手県内での勤務が可能な企業を、県内企業として計上していることが影響していると思われるとの回答があった。

委員から、COC+の目標値に届かなかったことに対する大学の評価と今後の県内就職率に対する対応について質疑があり、これに対し、似鳥本部長から COC+に採択された5年前の県内就職率が比較的高かったことから目標値に届かなかったものと認識しており、今後については、3年前から岩手大学と低学年の学生向けに県内企業を知ってもらう取組を始めており、その取組に参加した学生が就職活動を開始しているのが今年度であり、成果を期待していること、また、現在の新型コロナウイルス禍の中にあっても4月に学内で県内企業の個別企業説明会を開催しており、これからも学生に県内企業を知ってもらう機会を設けていきたいとの回答があった。

鈴木学長から、県内のみではなく新潟県を含む東北地区内への就職率も上げることと考えていく必要があるとの発言があった。

(4) 夏のオープンキャンパスの中止について (資料No.4)

橋本本部長から資料に基づき、新型コロナウイルス感染防止のため、夏のオープンキャンパスの開催を中止すること、その代替措置としてWEB版オープンキャンパスを開設することについて報告があった。

鈴木学長から、WEB版にすることによってこれまでのオープンキャンパスではできなかったことが可能になることもあるので、アイデアがあれば橋本本部長に提案してほしいとの発言があった。

(5) 令和2年度岩手県と岩手県立大学の意見交換会について (資料No.5)

橋本本部長から資料に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、岩手県と岩手県立大学の意見交換会の開催を延期することについて報告があった。

鈴木学長から、各学部と県の関連部局との個別の意見交換会も延期になるのかとの質疑があり、これに対し、橋本本部長から今回報告した意見交換会を延期することのみが決定しているとの回答があった。

また、鈴木学長から、今後の対応の1つであるWEB会議による顔合わせでのテーマについて質疑があり、これに対し藤村室長から、学事振興課から「新型コロナウイルスの大学への影響及び対応」及び「県立大学の今年度の取組について」ではどうかとの打診があったが、詳細については学長と理事長に改めて相談したいとの回答があった。

(6) 第三期中期計画期間における収支ギャップへの対応状況について (資料No.6)

鈴木事務局次長から資料に基づき、第三期中期計画期間における収支ギャップに係る令和元年度実績及び令和2年度目標について報告があった。

(7) 年次休暇の取得義務化に伴う対応について (資料No.7)

鈴木事務局次長から資料に基づき、年次休暇の取得義務化に伴う対応について報告があった。

委員から、半日の年次休暇を2回取得することで1日とカウントできるかとの質疑があり、これに対し、鈴木事務局次長から1日単位で5日取得することが原則だが、

厚生労働省発行のQ&Aには、半日の年次休暇は0.5とカウントし、それを2回取得すると1日とカウントできると記載があることについて回答があった。これに対し委員から、裁量労働制が適用されている教員の場合も該当するかとの質疑があり、これに対し鈴木事務局次長から、裁量労働制の場合については、厚生労働省に確認するとの回答があった。

また委員から、年次休暇取得計画の作成に係る教員へのお知らせは学部長が行うのかとの質疑があり、これに対し鈴木事務局次長から、本会議で了承を得た後、総務室から各学部にお知らせするとの回答があった。これに対し委員から、振替休暇は取得すべき年次休暇の5日間には含まれないことについても各教員に伝えてほしいとの要望があった。

報告事項（資料報告）

- (1) 2020年いわて高校生小論文コンクールについて（資料No.8）
- (2) 令和2年度入学者の状況について（資料訂正）（資料No.9）
- (3) 「いわて高等教育コンソーシアム」令和2年度本学体制等について（資料No.10）
- (4) 株式会社テムテック研究所との包括的連携協定の締結について（資料No.11）
- (5) 令和2年度地域協働研究の採択課題の決定について（資料No.12）
- (6) 全学競争研究費の公募開始について（資料No.13）
- (7) 令和2年度臨時託児の利用登録申込について（資料No.14）

その他

藤澤室長から、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、今年度は研究費コンプライアンス研修会を行わず、昨日配布した資料をお読みいただくことで研修に替えるとの説明があった。

猪股本部長から、文部科学省が実施している数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアム北海道・東北ブロックにおける連携校の募集について説明があり、応募期限が5月22日までと短いことから、教育支援本部で応募の検討を進めていくこととしたいとの提案があり、承認された。

鈴木学長から、応募について積極的に検討をお願いしたいとの発言があった。